令和6年5月8日

令和6年第2回岬町議会臨時会

第1日会議録

令和6年第2回（5月）岬町議会臨時会第1日会議録

○令和6年5月8日（水）午前10時00分開議

○場 所 岬町役場議場

○出席議員 次のとおり12名であります。

1番 大里 武智	2番 松尾 匡	3番 早川 良
4番 中原 晶	5番 坂原 正勝	6番 奥野 学
7番 道工 晴久	8番 谷地 泰平	9番 谷崎 整史
10番 出口 実	11番 瀧見 明彦	12番 竹原 伸晃

欠席議員 0名、欠 員 0名、傍 聴 5名

○地方自治法第121条の規定により本会に出席を求めた者は次のとおりであります。

町 長 田代 堯	都市整備部長 奥 和 平
副 町 長 中口 守可	教 育 次 長 松 井 文 代 兼 指 導 課 長
副 町 長 上田 隆	まちづくり戦略室理事 (人事担当) 廣 田 尚 司
教 育 長 古橋 重和	まちづくり戦略室 企画政策推進監 寺 田 武 司
まちづくり戦略室長 兼町長公室長 川 端 慎 也	まちづくり戦略室理事 (企画地方創生担当) 新 堀 満
総 務 部 長 西 啓 介 会 計 管 理 者	まちづくり戦略室 危 機 管 理 監 寺 田 晃 久 兼危機管理担当課長
財政改革部長 内 山 弘 幸	総 務 部 理 事 南 大 介 兼 総 務 課 長
しあわせ創造部長 松 井 清 幸	総 務 部 理 事 谷 卓 哉 兼財政改革部理事
しあわせ創造部総括理事 辻 里 光 則	都 市 整 備 部 理 事 佐々木 信 行 (建築担当)
しあわせ創造部理事 (保険年金担当) 松 本 啓 子	都 市 整 備 部 理 事 吉 田 一 誠 (産業観光促進担当)
しあわせ創造部理事 (地域福祉・高齢福祉担当) 森 由 造	下 水 道 事 業 理 事 奥 田 敏 幸

しあわせ創造部理事
(保健センター担当) 川 井 理 香
兼保健センター所長

都市整備部理事
(土木担当) 小 坂 雅 彦
兼土木課長

教育委員会事務局理事
(生涯学習担当)
兼生涯学習課長 岩 田 圭 介
兼青少年センター所長

財政改革部
種 畑 深 紅
税務課長

○本会の書記は次のとおりであります。

議会事務局長 増 田 明

議会事務局係長 池 田 雄 哉

○会期

令和6年5月8日(1日)

○会議録署名議

2番 松 尾 匡 3番 早 川 良

議事日程

日程第 1	会議録署名議員の指名
日程第 2	会期の決定
日程第 3 議案第 49号	専決処分の承認について(岬町税条例の一部改正)
日程第 4 議案第 50号	専決処分の昇任について(岬町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正)
日程第 5 議案第 51号	令和6年度岬町一般会計補正予算(第1次)について

(午前10時00分 開会)

○竹原伸晃議長 皆さん、おはようございます。

ただいまから、令和6年第2回岬町議会臨時会を開会いたします。

ただいまの時刻、10時00分です。

本日の出席議員は12名です。出席者数が定足数に達しておりますので、本臨時会は成立しました。

本臨時会には、町長以下の関係職員の出席を求めています。

これより本日の会議を開きます。

なお、携帯電話など音の出る機器のお持ちの方は、電源をお切りいただくか、マナーモードに設定をお願いいたします。

○竹原伸晃議長 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本臨時会の会議録署名議員は、会議規則第120条の規定により、議長において指名します。

2番、松尾 匡君、3番、早川 良君 以上の2名の方をお願いいたします。

○竹原伸晃議長 日程第2、会期の決定を議題とします。

お諮りします。本臨時会の会期は、本日5月8日及び9日の2日間としたいと思えます。これに異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 異議なしと認めます。

よって、本臨時会の会期は、本日5月8日及び9日の2日間と決定しました。

○竹原伸晃議長 それでは、本臨時会の開会に当たり、田代町長から挨拶を求められていますので、これを許可します。

岬町長、田代 堯君。

○田代町長 ただいま議長のお許しを得ましたので、令和6年第2回岬町議会臨時会の開会に当たりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

本日、臨時会を招集申し上げましたところ、何かとご多忙中にもかかわらず、ご出席を賜り、心から御礼を申し上げます。

まず初めに、先月17日に発生した豊後水道を震源とする地震により被災された皆様に対しま

して、心よりお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い復旧をお祈り申し上げます。

さて、先月24日に、民間有識者で構成される人口戦略会議が公表をした報告では、全国の自治体の4割を超え、大阪府内の自治体の3割近くが消滅可能性自治体として発表され、世間を騒がせました。

このような中、全国町村会においては、大きな要因は東京圏への一極集中と少子化であり、国全体として、これまでの政策対応を検証し、抜本的な対策を講じていく必要があるとのコメントが発表されております。

全国的に歯止めがかからない人口減少の状況下において、自治体間競争はますます激化しており、本町においても、豊かな自然環境、歴史・文化や国内外の各都市への高い利便性、そして多様なライフスタイルが実現できる生活の質の高さなどの町の魅力を情報発信するとともに、手厚い子育て支援、教育環境の整備・施策などについても、これまで以上に積極的にプロモーションする必要がございます。

そのような中、株式会社リクルートによる全国規模の進学情報サイト、スタディーサプリ進路において、企業の独自調査を基にした町ランキングが公表されております。

本年の町ランキングにおいて、岬町は進学を考える学生等にとって、経済面で優しい町として、大阪府内及び全国で1位との結果が公表されております。

一民間企業の独自調査であります、全国の自治体で一番になっていることについて、周囲の反響も大きく、岬町は誇らしいなどという声も聞いております。

本町としましては、町の魅力を多くの皆様に知っていただくことは、移住定住促進につながるだけではなく、町民の町に対する誇りや愛情の醸成にもつながると考えておりますので、議会の皆様におかれましても、引き続きのご理解、ご協力を何とぞよろしくお願い申し上げます。

さて、本臨時会にご提案申し上げます付議事件でございますが、岬町税条例の一部改正に係る専決処分の承認についてなど、専決処分の承認についてが2件、令和6年度岬町一般会計補正予算（第1次）についてなど、補正予算についてが1件、以上、議案3件でございます。何とぞよろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。開会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。どうかよろしくお願いたします。

○竹原伸晃議長 町長の挨拶が終わりました。

○竹原伸晃議長 日程第3、議案第49号、専決処分の承認について（岬町税条例の一部改正）を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

財政改革部長、内山弘幸君。

○内山財政改革部長 日程第3、議案第49号、専決処分の承認について、岬町税条例の一部改正をご説明申し上げます。

本件につきましては、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分をしましたので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求めますのでございます。

議案の裏面をご覧ください。

専決処分の理由といたしましては、地方税法等の一部を改正する法律、令和6年法律第4号、地方税法施行令の一部を改正する政令、令和6年政令第136から138号並びに地方税法施行規則及び航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令、令和6年総務省令第37号が令和6年3月30日にそれぞれ公布され、いずれも原則として令和6年4月1日から施行されることに伴い、岬町税条例の一部に所要の改正を行う必要が生じましたが、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定により、令和6年3月30日付で専決処分をしたものでございます。

なお、条例の内容につきましては、議案書新旧対照表と併せて送付いたしております。

岬町税条例の一部を改正する条例の概要を用いましてご説明させていただきます。

また、説明に当たりましては、主な改正内容ごとに要点のみを説明させていただき、根拠法令の改正等に伴う語句の変更や条ずれなどに伴う所要の改正、施行期日及び改正条項の読み上げなどは省略させていただきます。

それでは、1ページの、岬町税条例、昭和51年岬町条例第19号の一部改正の主な改正内容をご覧ください。

本則に係る改正でございます。

まず、第34条の7第1項の寄附金税額控除の改正につきましては、公益信託の見直しに伴う所得税法の規定の見直しに伴う規定の整備でございます。

次に、第51条の町民税の減免の改正につきましては、職権による減免を可能とする規定の追加でございます。

次に、第56条の改正につきましては、私立学校法改正に係る規定の整備でございます。

次に、第71条の固定資産税の減免の改正につきましては、先ほどの第51条と同じく、職権による減免を可能とする規定の追加でございます。

次に、2ページ目をご覧ください。

第139条の3、特別土地保有税の減免の改正につきましては、先ほどの第71条と同じく、職権による減免を可能とする規定の追加でございます。

続いて、附則の改正でございます。

まず、附則第4条の2、公益法人等に係る町民税の課税の特例の改正につきましては、単に課税標準の計算を定めるものであることから、条例の性格を踏まえ、削除するものでございます。

次に、附則第5条の2、令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例の改正につきましては、令和6年度、令和5年分所得の個人町民税において、その損失の金額を雑損控除の適用対象とする特例でございます。

次に、附則第6条の特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例の改正につきましては、引用法令の条項ずれに伴う改正でございます。

次に、附則第7条の5、令和6年度分の個人の町民税の特別税額控除、附則第7条の6、令和6年度分の個人の町民税の納税通知書に関する特例、3ページに続きまして、附則第7条の7、令和6年度分の公的年金等に係る所得に係る個人の町民税に関する特例、それぞれの改正につきましては、令和6年度分の個人住民税の特別税額控除、いわゆる定額減税に係る規定を新設する改正でございます。

次に、附則第7条の8の、令和7年度分の個人の町民税の特別税額控除の改正につきましては、令和7年度分の個人住民税の特別税額控除に係る規定を新設する改正でございます。

次に、附則第8条の、肉用牛の売却による事業所得に係る町民税の課税の特例の改正につきましては、特別税額控除額の算定に用いる所得割の額について、当該規定の適用後のものとなるよう読替規定を追加する改正でございます。

次に、附則第10条の2、第14項の5、附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合の改正につきましては、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置のうち一定のバイオマス発電設備について、わがまち特例の割合を定める規定を新設するものでございます。

次に、附則第10条の2、第24項の法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合の改正につきましては、居心地がよく、歩きたくなる町なか創出のための課税標準の特例措置のうち、一体型滞在快適性等向上施設について、わがまち特例の割合を定める規定を新設するものでございます。

4ページをご覧ください。

次に、附則第10条の2、第15項から第23項、第20号から28号の法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合の改正につきましては、条例の項ずれ、引用法令の項ずれに伴う

改正でございます。

また、第21号を削除とし、特定事業所内保育施設に係るわがまち特例を廃止するものでございます。

次に、附則第10条の3、第3項の、新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告の改正につきましては、認定長期優良住宅に係る特例について、申告書の提出がない場合でも、一定の要件に該当すると認められる場合には特例を適用することができる規定を新設するものでございます。

次に、附則第10条の3、第4から第15項の、新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告の改正につきましては、第3項が新設されたことにより、条例の項ずれに伴う改正でございます。

次に、附則第11条の、土地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義、附則第11条の2、令和7年度または令和8年度における土地の価格の特例、附則第12条の、宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例、附則第13条の、農地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例、5ページに続きまして、附則第15条の、特別土地保有税の課税の特例、それぞれの改正につきましては、法律改正に合わせて改正するもので、年度更新によるものでございます。

次に、附則第16条の3、第3項の、上場株式等に係る配当所得等に係る町民税の課税の特例、附則第16条の4、第3項の、土地の譲渡等に係る事業所得等に係る町民税の課税の特例、附則第17条第3項の、長期譲渡所得に係る個人の町民税の課税の特例、附則第18条第5項の、短期譲渡所得に係る個人の町民税の課税の特例、6第19条第2項の、一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の町民税の特例、6ページに続きまして、附則第20条第2項の、先物取引に係る雑所得等に係る個人の町民税の課税の特例、附則第20条の2、第2項、第5項の、特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の町民税の課税の特例、附則第20条の3、第2項第5項の、条例適用利子等及び条例適用配当等に係る個人の町民税の課税の特例、それぞれの改正につきましては、特別税額控除の対象となる所得割の額につきまして、それぞれの所得等に係る個人住民税の所得割の額を含める読替規定の追加によるものでございます。

以上が岬町税条例の一部を改正する条例の概要でございます。よろしくご審議の上、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○竹原伸晃議長 これをもって、提案理由の説明を終わります。

これより本件に対する質疑を行います。質疑ございませんか。

坂原正勝君。

○坂原正勝議員 ただいま岬町税条例の一部を改正する内容について説明を聞きました。

何種類か、様々、幾つかの税の改正があるということですが、特に私は、ここで広く一般住民に関係のあるものとして、2ページの附則第7条の5ですね、令和6年度分の個人の町民税の特別税額控除、これは、報道等によく言われる定額減税のことになると思うんですけど、報道等言われてるその定額減税っていうのは、一人につき所得税3万円、それから住民税が1万円が減税されるという内容のものだと思います。

その中で、特に町税ということで、住民税1万円の部分に係ることかなと思うんですけど、その1万円減税するという、減税するけども、町税は1万、超えてる場合は徴収するわけで、その住民税1万円の減税というのは、どういうふうにするのか。徴収方法とか、その件についてお聞きしたいと思います。

○竹原伸晃議長 財政改革部長、内山弘幸君。

○内山財政改革部長 町民税の、定額減税についての公助手法、徴収方法ということになるんですけども、まず、三通りございまして、普通徴収の方になります。こちらの方につきましては、第1期以降の税額から順次、控除させていただくというような形になります。

そして、次が、給与所得に係る特別徴収の方、いわゆる天引きされてる方ということになるんですけども、こちらの方につきましては、令和6年の6月分からについては、徴収を見送るという形になります。

そして、残りの11か月について、定額減税をした後の減税で、11か月で割るというような形になります。

あと、年金の特別徴収の方ということになります。こちらの方につきましては、令和6年の10月分の特別徴収の税額から順次、控除をさせていただくというような形になります。

○竹原伸晃議長 坂原正勝君。

○坂原正勝議員 今、三通りがあるということですが、住民によっては、・・・の場合は、いつ、どのように減税してくれるのか、徴収方法が例年とどない変わるのかいうところ辺りはっきりしないと思うんですけど、その住民に対する周知はどのように考えてますか。

○竹原伸晃議長 財政改革部長、内山弘幸君。

○内山財政改革部長 周知の方法ということになるんですけども、特別徴収につきましては、今月の中旬ぐらいに予定しておりまして、各勤務先のほうから税額のお知らせをするんですけど

も、そちらの中で控除額をお知らせするというようなこととなります。

で、あと、普通徴収の方につきましては、来月の上旬になるんですけども、納税通知書というところで発送させていただくんですが、そちらの中で控除額につきましてもお知らせさせていただくということになります。

○竹原伸晃議長 坂原正勝君。

○坂原正勝議員 今、年金の場合のことが今、なかったと思うんですけど、そのことと、それから、もう3遍で終わりなんで、住民さん、それぞれ報道によって、今年は税金をちょっとまけてくれるらしいと、みんな期待するようなんでね、何をどれだけ、どういうふうにやってくれるんかいというのは、多分、皆さん、気になってると思うんですよね。なので、周知については、住民に分かりやすいように、その周知を徹底してもらおうというように併せてお願いしておきます。

○竹原伸晃議長 財政改革部長、内山弘幸君。

○内山財政改革部長 すみません。年金特徴につきましては、普通徴収と同じタイミングでお知らせのほう、させていただきたいと思います。

あとは、この定額減税についての住民の方への周知なんですけれども、こちらにつきましても、ホームページ、あるいはその岬だよりですね、丁寧な説明を心がけたいというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんでしょうか。

中原 晶君。

○中原 晶議員 今、質問のあった、いわゆる定額減税のことについて、私からもお尋ねしたいと思います。

これは、国で決められたことなので、全額、国から交付があるというふうに約束されているものかどうかということをお聞きしておきたいと思います。

それから、先ほどの説明の中で、一つ目の公益信託の見直しに伴う規定の整備のことなんですけれども、これは公益的な活動の活性化につながるというふうなメリットがあるというふうには思っているんですが、いわゆる新しい資本主義の一環でありまして、民間に公的な役割を担わせると、そういうことにつながっていく危険性があるのではないかなというふうに危惧するものです。この点について、何かご存じのことがあればお聞きしておきたいと思います。お願いします。

○竹原伸晃議長 財政改革部長、内山弘幸君。

○内山財政改革部長 まず、1点目の定額減税による減収の補填ということになるんですけども、こちらにつきましては、全額、国費で補填されるということになります。

2点目の公益信託については、公益信託の制度の拡充ということで、現状、公益信託制度がなかなか進んでいない、利用するに当たって制約が多いというところで、公益信託の普及が進んでいない現状があるというふうに聞いております。

そして、その公益信託について制度を見直して、より公益な目的が達成されるということにつながっていくというふうに考えておりますので、そういった趣旨に賛同しているということになります。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 これをもって質疑を終わります。

これより討論に入ります。討論ございませんか。

中原 晶君。

○竹原伸晃議長 反対ではありません。

○竹原伸晃議長 そうでした。

反対の方、ありましたら、先に。

(「なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 なさそうなので、中原晶君。

○中原 晶議員 議案第49号、専決処分の承認について、岬町税条例の一部改正に対して意見を述べて、賛成したいと思います。

まず、1件目は、先ほどお尋ねしましたが、公益信託の制度の見直しに関わる問題であります。

ご答弁としては、公益的活動がより促進されるというメリットを評価しているということでありましたけれども、もう一方で、本来、公共が行うべき役割を民間に担わせていくと、それをさらに広げるという危険性があるものと危惧するところがありまして、公的責任の後退につながらないように、そこは注意を払っていただきたいと思います。

今回の提案の中には、職権による税の減免についても提案されておりまして、これは大規模災害に備えるものとして評価できると考えるものであります。

定額減税については、先ほど説明があったとおり、税の減免が行われるということでありまして、しかしながら、この住民税1万円、所得税3万円、1人につき合計4万円という減税が予定されているわけですが、説明があったとおり、事務については非常に煩雑を極めるのではないかとということが一つ心配するところでありまして。

なおかつ、効果については一時的・限定的と言わざるを得なくて、これで今の苦しい住民の暮

らしが守れるような金額ではないというふうに私は思っています。

しかしながら、わずかであっても、暮らしを支える助けになるという点から、反対はしないという立場を取るものであります。

○竹原伸晃議長 他に討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 これで討論を終わります。

これより議案第49号、専決処分の承認について、岬町税条例の一部改正を起立により採決します。

本件は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(起立全員)

○竹原伸晃議長 満場一致であります。

よって、議案第49号は、原案のとおり可決されました。

○竹原伸晃議長 日程第4、議案第50号、専決処分の承認について（岬町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正）を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 日程第4、議案第50号、専決処分の承認について（岬町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正）をご説明いたします。

本件につきましては、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分をしましたので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求めるものでございます。

議案書の裏面をご覧ください。

専決処分の理由といたしましては、奄美群島振興開発特別措置法第38条の、地方税の課税免除または不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令等の一部を改正する省令、令和6年総務省令第35号が令和6年3月30日に公布され、令和6年4月1日から施行されることに伴い、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第24条の地方税の課税免除または不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令、令和3年総務省令第31号の一部が改正され、固定資産税の課税免除に伴う減収補填となる適用期限が延長されることから、岬町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の適用期限の延長を行う必要が生じましたが、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条の第1項の規定により、令和6年3

月30日付で専決処分をしたものでございます。

議案書の岬町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例をご覧ください。

本条例は、本町の産業の振興と雇用の促進に資するため、本町内に設けられる製造施設等に課せられる固定資産税の課税免除を定めるもので、免除した減収額については、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第24条の地方税の課税免除または不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の規定により、地方交付税によって補填されることとなります。

減収額を補填する対象が令和6年3月31日から令和9年3月31日に延長されることから、引き続き、本町の産業の振興と雇用の促進に資する事業者の誘致を進める優遇措置を講じるため、附則で定める条例の失効期限を令和6年3月31日から令和9年3月31日に改めたものでございます。

以上が岬町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の概要でございます。よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○竹原伸晃議長 これをもって提案理由の説明を終わります。

これより本件に対する質疑を行います。質疑ございませんか。

中原議員。

○中原 晶議員 何点かお尋ねします。

これは、産業の振興と雇用の促進ということが今、語られたところですが、岬町にとっては、お金の計算だけで言いますと、税収の計算だけで言いますと、どうなるのかなというふうを確認するんですけど、対象になった企業が減免——税金の免除や減収が行われるということになって、で、岬町に入ってくるお金が減るから、地方交付税で補填措置が行われるという説明がありました。

確認なんですが、入ってくる地方交付税としては、減収分の75%が普通交付税として補填されるという仕組みでよろしかったでしょうかということが、1点目です。

それから、参考ということで、参考資料の一番下に条例適用事業者ということで、ニューレジストン株式会社岬工場、令和6年度—2024年度に適用されたということかなというふうな資料を拝見しておりました。

参考までに、この課税免除の対象は様々ありますので、何が対象というふうになったのかお聞きしておきたいということと、それから、課税の免除の期間は3年度分ということであろうかというふうに思います、対象の事業者にとっては、ということは、適用された翌年度分からの3年

間が減税の対象になると、課税免除の対象になるというふうに理解していいのかお尋ねしておきたいと思います。

それから、雇用の促進はいかがであったかということについても、参考までにお聞きしておきたい。

それから、最後に、最初に言ったとおり、岬町にとっては税収の一定減になってしまうのかなというふうには思うんですが、地域に新たな産業を興していただくことだとか、増築等で雇用が増えるといったようなことなんかも期待されるものでありますから、事業者にとってはメリットが大きいのではないかなというふうに思います。

で、活用したい、また、対象になる事業者がほかになかったのか。周知だとかそういったことは、どのような取組がなされたのか、参考までにお聞きしておきたいと思います。お願いします。

○竹原伸晃議長 西総務部長。

○西総務部長 ご質問の内容につきまして、お答えをさせていただきたいと思います。

まず、この条例のメリットなんですけども、今現在、岬町には企業立地促進のための条例を設けておりまして、こちらで優遇措置を講じております。その中に施設設置助成金というのがありまして、固定資産税を納入していただいた額の2分の1を助成するという制度を別に設けております。この場合は、町独自の制度になりますので、これについては、まず、全く国からの財政補填がないと、いわゆる全くの持ち出しになってしまうということになってまいります。

しかし、こちらの制度を活用することによって、課税免除した額については減収を補填していただく。で、この補填につきましては、議員、ご説明いただいたとおり、地方交付税として計算してまいりますので、いわゆる減収分については、基準財政需要額の中で補填するという形になりますので、実質的には75%分の補填という内容となっております。

2点目のニューレジストンについての適用ということになるんですけども、ニューレジストンさんについては、この1月1日の課税対象ということになってまいりますので、今年度分に納税していただく分から課税免除の対象となっております。

このニューレジストンさんにつきましては、この条例の課税免除の対象については、家屋、償却資産、それから土地が対象になってまいりますけども、土地につきましては、取得後1年以内に建築をする必要がございますので、ニューレジストンさんについては、土地の取得後、もう1年以上経過しております。そのために、ニューレジストンさんについては、家屋と償却資産が対象となっております。

それと、3点目の、雇用の促進の状況ということで、これはニューレジストンさんについてお

聞きいただいている内容かというふうに思うんですけども、今現在、岬町の企業誘致の条例の中で雇用促進助成という制度がございまして、今現在、1年継続して雇用された方に対する助成を行う制度がございまして、1名の方の申請がなされております。

あと、対象については、2名程度あるというふうに聞いておるんですけども、ただ、条件が1年を継続して雇用するということになっておりますので、中にはもう1年をたたずに辞められる方もいらっしゃるというふうに聞いてございまして、最終的に雇用促進にどれだけつながってるかっていうのは、はっきりとした数字は我々、つかんでおりません。

ただ、ニューレジストンさんは、地元からの雇用を増やしたいということで、企業募集もかけさせていただいて、町のほうにもチラシ等も置かせていただいているんですけども、なかなか地元から応募いただけてないというので、ちょっと残念がっているというところですので、また、そういう希望があれば、また積極的に応募いただければなというところで考えております。

それから、4点目の、周知の方法なんですけども、こちらについては、町のホームページに掲載するとともに、この制度を設けたときに、岬だよりも載せさせていただいたんですけども、なかなかご存じない方もいらっしゃるかと思いますので、今回また条例が改正されたということも契機として、改めてまた岬だより等で周知をかけていきたいなというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 これで質疑を終わります。

これより討論に入ります。討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これより議案第50号、専決処分の承認について(岬町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正)を起立により採決します。

本件は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(起立全員)

○竹原伸晃議長 満場一致であります。

よって、議案第50号は、原案のとおり可決されました。

○竹原伸晃議長 日程第5、議案第51号、令和6年度岬町一般会計補正予算(第1次)についてを議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

財政改革部長、内山弘幸君。

○内山財政改革部長 日程第5、議案第51号、令和6年度岬町一般会計補正予算（第1次）についてをご説明いたします。

本補正予算につきましては、岬町が申請したデジタル田園都市国家構想交付金事業の事業計画につきまして、4月1日付で交付決定を受けたことから、事業を推進するため、補正予算を編成させていただくものです。

なお、本事業を速やかに推進するため、臨時議会の開催をお願いし、補正予算を提案させていただきましたことにつきまして、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

予算書とともにお配りしております補足説明資料の1ページ目をご覧ください。

デジタル田園都市国家構想交付金は、地方の社会課題の解決、魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方公共団体の意欲的な取組を支援する交付金で、その中のデジタル実装タイプについては、デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援するものとなります。

タイプ1につきましては、有料モデルサービスを活用した実装取組を支援するもので、補助率は2分の1となっております。

本町は、国の令和5年度補正予算におけるデジタル田園都市国家構想交付金事業の募集に当たり、タイプ1事業として書かない窓口導入事業、キャッシュレス決済導入事業、統合型校務支援システム構築事業につきまして事業計画を作成し、応募し、採択をいただきました。

書かない窓口導入事業は、外国語にも対応したタッチパネル端末を使用し、マイナンバーカード、運転免許証などから住所、氏名、生年月日、性別を読み取り、住民票などの各種証明書の交付申請などに必要事項を出力し、申請者自身で記載する項目の一部省略を可能とするものです。

住民の皆様が各種証明書の取得や行政手続等をする際には、記載台において申請書等を手書きで記入する必要があり、複数枚の証明書が必要な場合には、氏名や住所等を何度も記入しなければならず、住民の皆様には負担となっております。

また、手書きで記入した申請書等の中には、記載項目の漏れや、住所等が正しく記入されていないことがあり、受付での確認作業に時間がかかることから、窓口が混雑する要因となっております。

2ページ目をご覧ください。

導入により期待される効果ですが、本システムを導入することで、住民の皆様の手書きの負担

を減らし、外国語対応となっておりますので、近年増加する外国の方の窓口での対応もスムーズに進むことも期待されます。

また、正確な申請書等を作成することで、正確な読み取りにより、手続のミスを防ぐことができ、窓口の混雑緩和を図ることも期待するものです。

導入台数は1台で、事業費は626万円を予定しております。

次に、キャッシュレス決済導入事業です。

コミュニティバスに交通系ICカード読み取り機を導入し、PiTaPaやICOCAなどの交通系ICカードを利用できるようにするものです。

導入台数は、ポンチョ2台、マイクロバス2台、予備1台の5台で、事業費は906万3,000円を予定しております。

コミュニティバスを利用する際は小銭を準備する必要があり、バスには両替機がありませんので、小銭が必要な場合は運転手に両替を依頼しなくてはならず、手間がかかり、スムーズな乗り降りに支障が生じる場合があります。また、毎日の運賃の集計・管理にも手間がかかっているところです。

導入により期待される効果ですが、本システムを導入することで、小銭の準備や両替の手間が省け、コミュニティバスを利用される方の利便性が向上するとともに、バスの乗り降りがスムーズになり、バスの定時運行性が確保されます。また、運賃の回収集計も軽減され、乗員の業務の効率化を図ることができます。

次に、3ページ目をご覧ください。

統合型校務支援システム構築事業です。

こちらは、教育現場のアナログな事務処理及び情報管理をデジタル化するもので、児童生徒の学籍、健康、徴収金の管理、採点などをデジタル化するものです。

本システムを小学校・中学校に導入を行い、事業費は3,690万円を予定しています。

導入により期待される効果ですが、近年、教育現場での教職員の事務負担が課題となっております。事務業務をサポートするシステムを導入することで教職員の公務事務負担の軽減を図り、教職員が子どもに向き合う時間を増やすことができ、きめ細かな教育指導を行うことができます。

また、当該システムにより蓄積したデータを活用することにより、支援を必要とする子どもたちの早期発見や個別最適な学びの実現を図ることが期待できます。

以上がデジタル田園都市国家構想交付金事業として採択された計画の概要となります。

それでは、予算書の1ページ目をご参照願います。

歳入歳出の総額に、歳入歳出それぞれ5, 222万3, 000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ81億1, 522万3, 000円とするものでございます。

2ページの第1表、歳入歳出予算補正をご覧ください。

まず、歳入予算の概要につきましてご説明いたします。

なお、詳細につきましては、7ページから8ページに記載しておりますので、併せてご参照願います。

国庫支出金といたしまして、デジタル田園都市国家構想交付金2, 611万1, 000円を計上いたしております。繰入金といたしまして、本補正予算編成に必要な財源といたしまして、財政調整基金繰入金2, 611万2, 000円を計上いたしております。

次に、歳出予算の概要につきましてご説明いたします。

3ページをご参照願います。

なお、詳細につきましては、9ページから10ページに記載しておりますので、併せてご参照願います。

総務費といたしまして、5, 222万3, 000円を計上いたしております。

内容といたしましては、デジタル田園都市国家構想交付金事業費といたしまして、5, 222万3, 000円を計上いたしております。

以上が補正予算の内容でございます。よろしくご審議の上、議決賜りますようお願い申し上げます。

○竹原伸晃議長 これをもって提案理由の説明を終わります。

これより本件に対する質疑を行います。質疑ございませんか。

早川 良君。

○早川 良議員 それでは、デジタル田園都市国家構想交付金事業費についての、伴う事業について、3点質問させていただきます。

まず、書かない窓口導入事業費についてお伺いします。

タッチパネル端末を使用し、マイナンバーカードや運転免許証などから基本情報を読み取ることにより、申請者自身が記載項目の一部を省略することができるかとあるのですが、最近、ニュースなどで話題になりました。岬町は、外国人の転入超過の人口比率が関西の市町村で最も高く、9.3%であるというニュース、町長もご存じですかね。

町内には技能実習生などを研修する施設が2か所あり、1か月単位で実習生が住所の転入・転出や国民年金の免除申請などを行うために、窓口では多い月で約300名を超える処理を行って

おります。

入国の現在、多いベトナムやインドネシアの実習生の氏名は非常に複雑で、また、よく似た氏名も多いため、在留カードによる基本情報の読み取りができれば、申請者も非常に楽になり、また、窓口業務を正確な読み取りにより、手続のミスを防ぐことができ、窓口業務の効率化を図ることができると思います。

そこで、今回、導入予定の端末で在留カードからの基本情報も読み取ることは可能かお伺いします。

○竹原伸晃議長 西総務部長。

○西総務部長 お答えさせていただきます。

今回、この書かない窓口を導入しようとしたきっかけというのが、早川議員、ご指摘のとおり、近年、本庁の窓口には外国籍の方が多数、来庁されて、なかなかスムーズに手続が進まずに、窓口で混雑するという例が発生しております。

今回のこのタッチパネル式の読み取り機については、外国語にも対応しているものになってまいりますので、外国の方もスムーズに申請書を作成するというメリットがございます。

その中で、特に今回、読み取り機械でマイナンバーカードとか運転免許証等で読み取って、自動的に申請書を作成することができるということになってくるんですけども、今回のこのシステムにつきましては、広く公募型のプロポーザルで募集をする予定をいたしております。その中でいろいろな提案がされてくるかなというふうに期待しておるところなんですけども、他団体の例で行きますと、マイナンバーカード、それから運転免許証、それから運転経歴証明書、それと、ご指摘の在留カードなどから読み取れる例があるというふうに聞いておりますので、できれば、こういう外国人の方が増えている状況でございますので、我々としても、在留カードの読み取りというのを重視して考えていきたいなというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 早川議員。

○早川 良議員 ぜひね、在留カードの読み取り機能も追加していただき、申請者の利便性向上と窓口業務の効率化に努めていただきたいと思います。

続きまして、キャッシュレス決済導入事業についてお伺いします。

この事業により、コミュニティバスでも交通系 IC カードの利用を可能とすることにより、キャッシュレス化に伴い、硬貨の準備や両替手間が省け、利用者の利便性が向上する。また、乗客の乗降がスムーズになり、バスの定時運行が確保されると、補足説明に導入により期待される効果が書かれています。

しかし、通学・通勤で利用する方は、主に定期券や回数券を利用しており、また、一番利用者が多い年配世代の方が、新たにP i T a p P aやI C O C A等のI Cカードを取得し、利用するとはあまり考えられないと思い、期待する効果が得られないのではないかと心配していますが、担当課としてどのように考えるかお伺いします。

○竹原伸晃議長 しあわせ創造部理事、辻里光則君。

○辻里しあわせ創造部理事 ご質問にお答えします。

補足説明資料のとおり、キャッシュレス化に伴い、硬貨の準備や両替の手間が省け、利用者の利便性が向上すると考えておりますが、議員がおっしゃるとおり、利用する方が少ないとなると、期待する効果が得られなくなりますので、利用促進に向け、岬日より、ホームページ、L I N E などにより周知を行うとともに、バスの車内や公共施設などに利用案内ステッカーを掲示し、周知を行ってまいりたいと考えております。

○竹原伸晃議長 早川 良君。

○早川 良議員 分かりました。せっかく導入しても、利用者が少なくでは効果が得られませんので、利用促進に向けて、しっかり町内外に向けて、周知の工夫や促進を要望しておきます。

最後に、統合型校務支援システム構築事業についてお伺いします。

事業概要にある教育現場のアナログな事務処理や情報管理などをデジタル化する中で、A Iによる自動採点が挙げられていますが、A Iによる自動採点の問題点として、客観的な指標に基づいて採点を行うため、主観的な要素を考慮することが難しいと言われていますが、どのような教科の採点で利用する予定でしょうか。

○竹原伸晃議長 教育次長、松井文代君。

○松井教育次長兼指導課長 ご質問にお答えいたします。

A Iによる自動採点につきましては、全ての教科について、A Iで回答を自動的に採点をいたします。

○竹原伸晃議長 3回、終わりましたので、次の方。

松尾 匡君。

○松尾 匡議員 それでは、私からは、10ページの12委託料、そして、13の使用料及び賃借料について幾つかお伺いしたいなと思います。

まずは、12委託料の中で、マイナンバーカード対応記帳台導入及び保守業務委託料ということと交通系I Cカードシステム導入業務委託料、そして統合型校務支援システム導入及び保守業務委託料というのが上がってるんですが、それぞれね、今後発生するであろう保守管理業務につ

いて、毎年かかっていくのかどうか。もし、かかるとしたら、それぞれ幾らぐらいかかっていくのか。毎年、保守業務として委託するのに、幾らぐらいかかっていくのかというのを伺いた
いなと思います。

そして、2点目として、交通系ICカードシステムのことなんですけれども、先ほど、効果が
薄いのではというふうな質問があったと思うんですけれども、そもそも、この交通ICカード導
入を見込むことに踏み切った根拠となる、どれぐらいこれを町内に使われる方がいらっしゃるか
ら踏み切ったのかという、その根拠をお示しいただきたいなというふうに思います。要は、平た
く言うと、どのくらいの方が利用するだろうというふうに見込んでいるかというのを聞きし
たいなというふうに思います。

そして、3点目、統合型校務支援システムの保守業務の件に関わることなんですけれども、こ
れは確認のためにお聞きしますが、小学校・中学校であるかどうかというのを聞きしたいな
というふうに思います。

そして、このシステムの詳細、もう少し詳細をお聞きしたいのと、あと、導入作業についても、
どのように作業されていくのかというのを詳細にお聞かせください。

あと、私から、以前、学校の先生方のPC——パソコンが1人1台ないということで、一般質
問で定義させていただきまして、そのときはね、2人に1台しかパソコンがなかったというこ
ろだったと思うんですけれどね、それに伴って、今、すごい学校の先生方の事務負担というの
が極めて多くて大変である、問題であるということで、何とかパソコン、1人1台はね、あてが
って、作業効率を上げていくべきではないかというふうな一般質問をしたところであります。そ
れが今、改善できているのかどうかというのを聞かせください。

というのは、今後、統合型校務支援システム導入に当たって、やはり肝心である1人1台パ
ソコンがないと、なかなか効率が100%発揮できないのかなというふうに思っていますので、
その点をお聞かせください。今は改善されてるかどうかというのを聞かせください。

あと、回線使用料についてなんですけれども、これの詳細をもう少しお聞かせください。お願
いします。

○竹原伸晃議長 総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 私のほうからは、1点目の、いわゆるランニングコストですね、こちらについて
お答えをさせていただきたいと思います。

このデジタル田園都市国家構想交付金につきましては、今年度を含めて、3年間のランニング
経費も対象として支援をいただけることとなっております。ただし、3年分を6年度分に支払う

場合にのみ対象となりますので、業者によっては、3年分を一括して対応いただけない場合は、今年度、補助金として頂くことができないというふうになってまいります。

今のところは、業者のほうにいろいろ聞いている中では、書かない窓口と校務支援システムにつきましては、大体3年分一括して、ランニングコストを含めた提案をいただけるようには聞いております。

キャッシュレスについては、その使用頻度等にも影響してまいりますので、こちらについてはちょっと対象にはなっていないようには伺っております。

その中で、運用コストが増えていくってのは非常に町にとっても頭の痛い問題なんですけども、ただ、やはり住民サービスの向上なりを考えると、こういう有利な仕組みのあるうちに導入できるものは導入しておくべきというふうに考えまして、厳しい財政状況の中でありますけれども、この3件を計画させていただいたということについては、まずご理解いただけたらなというふうに思います。

その中で、今後発生していくであろうという運用コストなんですけども、書かない窓口については、年間、大体40万程度ぐらい、それから、キャッシュレス決済については、年間で120万ぐらい、校務支援システムについては、これ、また、私どもも把握してないんで、後で教育委員会のほうでちょっとお答えさせていただければと思います。

以上、一応、基本的な考えというのはそういう考え方になっておりますので、ご理解、よろしくをお願いします。

○竹原伸晃議長 教育次長、松井文代君。

○松井教育次長 私のほうから、統合型校務支援システムのことについてご質問にお答えいたします。

コストのほうにつきましては、先ほどもおっしゃったとおり、これについては、今年度を含めて3年分の費用を上げております。それ以降のコストについては、どれぐらいかかるのかっていうところになりますと、年間882万円、内容としましては、システム利用料、保守費用、回線利用料が含まれております。

コスト面につきましては、以上でございます。

で、先ほどおっしゃった1人1台のパソコンは改善できているのかっていうところでございます。

昨年度—令和5年度に全ての教員の先生に校務用パソコンが1人1台備えとあります。整えております。

回線使用料につきましては、何に使うのかっていうところになりますと、ネットワークの設定変更といいまして、今現在、校務用につきましては、行政系のネットワークを利用しております。本町で行っているLGWAN回線を利用しております。それを設定変更をし、既存の学習系のネットワーク、いわゆるGIGAスクールで使っている学習系のネットワークに新たに校務系の通信経路を設定し、統合するものでございます。回線使用料はそれに伴うものでございます。

統合型校務支援システムの導入は、小中学校全てに導入いたします。

○竹原伸晃議長　しあわせ創造部理事、辻里光則君。

○辻里しあわせ創造部理事　私のほうからは、交通系ICカードの、導入する根拠につきましての件なんですけど、把握することは困難なのでできておりませんが、住民さんの利便性向上のために導入するものであるということでご回答させていただきます。

○竹原伸晃議長　総務部長、西　啓介君。

○西総務部長　交通系ICカードの件について少し補足させていただきます。

このデジタル田園都市国家構想交付金を導入するに当たりましては、そこにKPIを定めることになっておりまして、利用率ですね、どれぐらいを目標にしているのかということなんですけども、今年度につきましては、利用者の大体3割程度で、来年度——25年度については、全体利用者の大体4割程度、最終的には全体の半分程度をICTカードでご利用いただけるようにということで目標を立てております。

○竹原伸晃議長　しばらくおまちください。

教育長、古橋重和君。

○古橋教育長　松尾議員に、質問、漏れてたかなと思いますので、ご回答させていただきます。

ご質問の内容は、もう少し詳細をとということであったかなというふうに思いますので、ご回答させていただきます。

まず、統合型校務支援システムといいますのは、いわゆる教務系、成績処理であったり出欠管理あるいは時数管理であったり、また、保健系——保健診断の結果であったり健康観察あるいは学籍系、指導要録の作成であったりという学校事務系など、複数の機能を統合したシステムになります。

成績処理等だけではなくて、グループウェアの活用による情報共有も含めて、広く校務と呼ばれる業務全般を実施するために必要な各機能を連携させて、データを一元管理できるシステムとなります。

もう少し詳しく申し上げますと、例えば、学籍管理等であれば、学籍情報、いわゆる、それと

いくのか、そういうふうな計画がちゃんとなされているか、そこをもう少しお聞かせいただきたいなというふうに思います。

○竹原伸晃議長 教育長、古橋重和君。

○古橋教育長 私のほうからは、先ほど松尾議員とちょっと食い違いましたけれど、システムについては、クラウドの形で今、考えております。で、当然、プロポーザルの方式を使って業者を決めていきたいというふうに思っております。

そして、先ほど次長のほうからお答えさせていただきました900万弱の金額につきましては、実質的には校務支援システムの、いわゆるサーバーの、クラウドの利用料も含んで、80なにがしと、保守管理だけで言いますと、59万4,000円程度になるというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 デジタル化というのが非常にお金のかかる事業というのは、議員もよくご理解いただいていると思うんですけども、なかなか、それが直ちに業務改善につながってるかっていうと、なかなか今、つながってないところがあるのは事実です。

ただ、例えば、今年、コンビニ交付をスタートさせましたけども、コンビニ交付による交付数というのは、かなり増加しています。それに伴いまして、住民課の窓口業務もかなり余裕を持った状態になってきているというのは目に見えてはっきりとしているようなところですよ。

こういうデジタル化を進める中で、業務量自身が減ってくる中で、当然、そこで人件費も、今後の話ですけども、浮いてくる可能性がかなり大きいということもございますので、いろいろデジタル化を進めていく中で得られた効果を、今後、業務改善したことによる経費を抑えていく、この方向へ努めていくことによって、全体として、将来的には総コストの削減につながっていくというふうに考えております。

今までのやり方で行くと、どんどんどんどん業務が増えていく一方で、それに伴って人件費なり事務費がどんどん膨らむ一方になってます。それを抑えるためのデジタル化ということで、将来というか、速やかにその効果を財政状況なりに反映させていくっていうのが、我々、これから考えていく課題というか、進めていく必要があることかなというふうに思っております。

それらを踏まえまして、今まで導入してきたデジタルの内容を、今年度、改めて精査する中で、今後の事業構築というのを考えていく。その中で、全体的な事業費等の圧縮に努めてまいって、財政的な貢献に結びつけていきたいというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 財政改革部長、内山弘幸君。

○内山財政改革部長 私からは、今後の財政運営ということにつきましてご答弁させていただきます。

す。

今回のデジタルの交付金を使った事業につきましては、住民の利便性の向上につながる取組であって、それを、かつ財源を確保した上で行うということですので、必要な取組であるというふうに考えております。

ただ、今後、一方の財政運営についてなんですけれども、現在、財政集中改革プラン——行革のプランを策定を進めております。その中で、今後の公債費を含めた財政収支見通しを立てまして、それを見据えて、歳出あるいは歳入の見直しを行った上で、今後の財政運営に努めてまいりたいというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 松尾 匡君。

○松尾 匡議員 最後の質問になります。

教育長がお答えいただいた統合型校務支援システムのことなんですけれども、保守管理が900万掛ける3なんで、2,700万で、3,689万から引くと、約1,000万弱ぐらいの金額が導入費用であるのかなというふうに思います。

細かいことなんですけれども、クラウド型であれば、恐らく各端末から特にそんな難しいインストール、しなくても、見に行けるようなシステムになるのかなというふうなところで、1,000万なにがしの費用がちょっと高いのかなというふうに思うんですけれども、その辺りの、例えば、何ていうのかな、そのやり方を教えるとか、そういうふうな費用が含まれてたりするか、その辺りの差額の詳細というのをもう少しお聞かせいただきたいなというふうに思います。

あと、財政見通しのことでいろいろ披露していただきましたが、やはり明確なね、効果額っていうのをぜひ数値化をしていただきまして、5年後はこうなる、10年後はこうなるというふうな、未来に向けてしっかりと財政の健全化というところをしっかりと注力していただきたいなと、併せてお願いしたいなと、このように思います。これは要望です。お願いします。

○竹原伸晃議長 教育長、古橋重和君。

○古橋教育長 お答えいたします。

システムの構築設定費用については、約400万ぐらいになります。

その差額につきましては、ネットワークの通信の安定性を図るためのアクセス管理装置が約700万円程度と、それと、無停電装置を今回、導入する予定となっております。したがって、システム全体だけとしては、約400万円ということになります。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんか。

瀧見明彦君。

○瀧見明彦議員 ありがとうございます。私が用意しました質問が、ほぼ質問されましたので、唯一残りました一つをお伺いしたいと思います。

補足説明資料の3ページ、統合型校務支援システム構築事業の2番でございます。

導入により期待される効果といたしまして、子どもたちの育ちを教職員全体で見守る時間を創出することができるとうたわれておりますが、この時間というのは、具体的に何時間ぐらいを算出されておりますのでしょうか。それはまた、岬町全体での算出なのか、学校単位での算出なのか、もしくは教員1人当たりでの算出なのかというのを伺いたします。

○竹原伸晃議長 教育次長、松井文代君。

○松井教育次長 私のほうから、期待される効果についてお話しさせていただきます。

岬町での削減効果、教職員の効果につきましては、時間の削減効果というのは算出はしていませんが、先行自治体が導入した効果をお調べさせていただきました。教職員の作業量については、この統合型校務支援システムを導入することにより、年間103時間削減されると、そういう事例がございます。岬町においても削減できる期待は持ちますので、導入をしていくことを決めました。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんか。

奥野 学君。

○奥野 学議員 私のほうから、1点だけ確認させていただきます。

今回、国から交付金に伴って三つの課からシステム導入の予算化をしていただいておりますが、私のほうからは、それぞれ予算が承認されたならば、いつから運用される予定なのか、その辺りをお聞きしたいと思います。

○竹原伸晃議長 総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 事業開始の時期でございますけども、今回、予算が成立すれば、契約業務という形になるんですけども、今回は各業者のほうからいろいろな提案を受けて、最良のシステムを導入したいというふうに考えておりますので、公募型のプレゼンテーションを実施したいなというふうに考えております。それらの手続の時間等を踏まえてシステムを導入するということになると、大体、年明け前後の導入というふうに考えてます。いずれにしても、今年度中には導入してスタートさせたいというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 奥野 学君。

○奥野 学議員 今、西部長から運用の事業を説明いただきましたが、この辺りを周知を、住民さんも含めて周知を徹底いただけたらというふうにお問い合わせしておきます。要望です。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんか。

坂原正勝君。

○坂原正勝議員 今回のデジタル田園都市国家構想交付金事業につきましては、国の交付金事業ということで、これは申請せな交付してくれへんわけですよ。これが3月議会の途中で、もう国に申請してると。で、それがまだはっきり確定してないっていうような話でございました。それが3点あるという話で、申請はしてるけども、国がそれを採用するかどうか分からないという話でした。それらが全て結果的には採用されたということで、非常によかったなというふうに喜んでおります。

さらに、町行政としても、デジタル化が進展していくのかなと、その分だけ、また住民の利便性も向上するし、職員にとっても業務の効率が図れると、非常に喜ばしいことかなと思っております。

書かない窓口についてなんですが、先ほど説明の中で、今まで窓口で手書きで書いていたものが、マイナンバーカードあるいは運転免許証などを提示することによって、書く手間が省けるということでした。で、どういう業務についてそれが適用されるのか、各課にわたる証明書などの発行がございました。

実際に、住民が書かない窓口導入で、その機械ですか、端末といいますかね、それ、1台になってますから、それ、そこは1台しかないから、各課にまたがる発行、してもらおう、どの証明書も、一旦、その機械のどこへ行ってせなあかんわけですけど、そこで1回、マイナンバーカード、持って行ってやったら、もう各課に行かなくても済むのかという、その住民の動きですね。今までやったら、各課に、窓口に出向いて、いちいち全部書いて申請してたんですよ。それが、導入された後は、住民の動きはどうなるんか。ちょっとそのイメージをお聞きしたいと思います。

それから、キャッシュレス決済についてですけど、これは、その契約方法ですね。どういう形で契約をするのか、これについても導入見込みですね、その辺のことをお聞きしたいと思います。お願いします。

○竹原伸晃議長 総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 お答えさせていただきます。

ただいまご質問ありました書かない窓口については、まず、一つ、端末を一番利用が多いと思われる住民課の申請窓口付近に設置をさせていただく予定をしております。

この端末の中には、住民票関係だけでなく、例えば介護とか国保とか税とか、町のほうへ申請したときにいろいろな申請をする、その申請用紙を全て打ち出せるような形に持っていきたい

なというふうに考えております。

ただ、今回の書かない窓口については、いわゆるワンストップ窓口ではございませんので、申請された方については、出力した用紙を持って、各窓口のほうへ回っていただかなければいけないということは誠に申し訳ないんですけども、従前どおりというふうになっております。

2点目の、キャッシュレス決済の契約につきましては、こちらについては、公募型のプロポーザルで広く募集をしたいというふうに考えております。各業者のほうから提案を受けた中で、最適な提案をいただいたところと契約をさせていただく。その提案内容については、提案内容、それから金額、そういうのも含めたトータル判断で最適な業者を選定していきたいというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 坂原正勝君。

○坂原正勝議員 書かない窓口の中では、申請者自身で記載する項目の一部を出力するとあります。一部なので全部でないってということだと思うんですけど、あと、自分の氏名、住所以外に、どうということだけ書かないかのかなと思うんですが、その辺についてはどうでしょうか。

○竹原伸晃議長 総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 お答えさせていただきます。

一応、この書かない窓口につきましては、いわゆるマイナンバーカード、運転免許証などから得られる基本情報、いわゆる4情報と言われているものですが、住所、氏名、生年月日、性別、これを読み取っていくことができるということになります。それ以外の情報、例えば必要な部数とか、そういうのは、それぞれの申請用紙に各申請者のほうにご記入いただくという形になってまいります。

○竹原伸晃議長 坂原正勝君。

○坂原正勝議員 このデジタル化については、私も以前から関心がありまして、それぞれ提案・要望してまいりました。特に書かない窓口あるいはこの校務支援ソフトについては、もう数年前から一般質問などで提案してまいりました。それが今回、国の交付金を受けまして、やっと実現するのかと思って喜んでおります。

これ、もう質問ではありませんが、どうかこれも、せっかくいいことをするものですから、住民にとってよいことをするんですから、漏れないように、丁寧に住民にお知らせするようにね、して行ってほしいと思います。

最後に一つだけ、この書かない窓口ですけど、その端末、1台置くんですが、事前に住民に周知しておったとしても、そこに来て、住民がこれ、何をどないしてええか分からへんところがある

と思うんで、それについては、何かどなたか1人つくとか、窓口の担当の人が丁寧に説明するか、その辺はどうされるかだけお伺いしたいと思います。

○竹原伸晃議長 総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 お答えさせていただきます。

要は、記入の際の、いわゆるサポートの体制というふうに思います。

当然、なかなか使い慣れてない機械を最初に使うということとなると、なかなか手間がかかるかと思いますが、その辺りについては、どういうサポートができるのかっていうのは、今、検討しているところでございますので、設置場所等がまた正式に決まれば、どういうふうなサポートができるかというのを考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんか。

谷地泰平君。

○谷地泰平議員 私のほうからも、各事業について幾つか質問させていただきます。

まず、この書かない窓口導入事業、こちらについて各議員のほうからもいろいろ質問ありましたけれども、私のほうからは、まず、この書かない窓口なんですけども、これはね、本当に全国の自治体でいろいろ進められていて、去年の段階でも大体2割弱の自治体が導入しているところ、各自治体でどんどん進めているものかなと思うんですけども、そのやり方っていうところがいろいろあるみたいでして、今回、導入予定のものは、マイナンバーカードとか運転免許証とか、何かしらそれは情報を持っているものからその情報を読み取って、で、特定の情報――4項目を出力するっていうものかと思うんですけども、それ以外に、本当にタブレット端末に自分が直接入力するっていう方法であったりとか、あとは、実際に窓口で住民が口頭で伝えたものを、役場職員の方が代わりに入力してもらって、最後にその入力者情報という、間違いないですかっていう、で、証明をもらうっていう、書かないといっても、いろんなやり方があると思うんですね。

今回の説明だと、カードから情報を読み取って入力するっていうものだけの説明でしたけれども、それ以外に、そういった読み取りできるカードがない人とかでも、例えばタブレットに直接入力できることができたなら、よりそういった書かないっていう手間っていうところを、いろんなシーンで省くことができるのかなと思うんですけど、その辺について、どのようにお考えになっているのかっていう部分が、まず1点。

あとは、次に、キャッシュレス決済導入事業、こちらが一番気になっていたところが、利用者見込みってどうかなってとこだったんですけども、そこはね、先ほど回答にて実際シミュレーシ

ョン、出てきてませんよっていうところなんですけども、そこでお伺いしたいのが、今回のこのコミュニティバスのキャッシュレス決済導入に至った経緯というのをもう少し詳しくお聞きしたくてですね、これってというのは、実際に住民さんから、やっぱり現金で払うのは、やっぱりいろいろ手間だとか、実際に運転手の方から、そういった両替だったりとか、あとは実際、集計の負担が大きいとか、そういった声があって導入を検討したものなのかどうか。

あとは、早川議員とか松尾議員のほうからもお話ありましたとおり、実際に利用する方っていうところは、回数券とか定期券を利用される方とかは、実際このキャッシュレスを利用しないわけなんですけれども、昨年9月、実際、定期券、今回、導入をされたと思うんですね。で、だんだんこの利用者って増えている状況かと思うんですけども、現時点、直近での定期券の購入者数というのはどれぐらいなのか。

あとは、恐らく今まで利用方法、変わらないと思うんですけども、回数券とか定期券というのは、これまでどおりの利用方法になるのかどうか、こちらについて回答をお願いしたいです。

あとは、統合型校務支援システム、こちら、先ほどの回答にてクラウド型を導入する予定だっというところなんですけれども、やっぱり一番重要なのは、やっぱり先生方が1人1台、端末を持つっていうふうかなと私、思っていて、昨年度の状況だと、文科省の調査だと、大体、岬町はやっぱり6割弱ぐらいというところで、全国で見ても、かなり教員へのパソコン整備っていうところが低い状況だったと。それは令和5年度に解消されたっということなんですけども、このシステムを使うに当たっては、やっぱりこのITリテラシーの差っていうところが一番懸念されます。特にGIGAスクール構想を進められたときにも、やっぱり先生方一人一人のスキルによって、実際に子どもたちに、ITの活用というところに大分差が生じたという問題もありました。

その中で、この統合型校務支援システム導入に当たって、実際それを使う先生方への研修っていうところは、どのように考えているのか。やはり、できる限り、全ての先生方にこのシステムとか、やっぱりITリテラシーを向上させて、また、このメリットを享受するっていうところが重要だと思うので、特に扱う情報っていうのが、かなり個人情報に関わる部分、増えてくるので、セキュリティーに関しても、そういった知識をつけていただく必要、あると思いますので、この辺の研修について、どのように考えているのかということについて、回答をお願いします。

○竹原伸晃議長 総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 私のほうから、1点目の書かない窓口の件につきましてご答弁させていただきます。

議員、ご指摘のとおり、この書かない窓口については、国がデジタル化を進める上、積極的に推し進めているところでございます。そのため、いろいろなシステムが今、出てきております。

議員、おっしゃられるように、カードを使うだけではなくて、いわゆる事前入力した上でQRコードを読み取ってきて、それを読み取らせるやり方とか、そういうなのを、いろいろなシステムがあるというのは周知しているところです。

ただ、そういうシステムを入れるとありますと、導入コスト、それから運用コストが高くなってしまふというところがありまして、なかなか難しいところもあるというのが実情です。

そのため、今回は公募型のプロポーザルを提案形で実施することにしておりまして、各事業者から一定の今の予算の中でできる事業を提案していただく形を考えておりますので、その中でいろんな提案が出てくる中で、我々としてはコストと、それから提案内容を比較した上で、最善のものを選択していきたいなというふうに考えております。

それと、代理入力の考え方なんですけども、そうすると、そこに人を張りつける必要が生じてきますので、先ほども話がありましたように、導入することによって、いわゆる全体の事務量・事務コストを抑えるということから行くと、少しちょっと、なかなか実現が難しくなってくるといふことで、今のところ、代理入力のシステムというのは考えておりませんが、ただ、先ほど坂原議員からご質問、ありましたように、サポートっていうのは、一定何らかの形で構築していく必要あるのかなというふうには考えております。

○竹原伸晃議長 しあわせ創造部理事、辻里光則君。

○辻里しあわせ創造部理事 ご質問にお答えします。

回数券の割合ですが、約38%、回数券を利用なさっております。定期券は、令和5年10月から始まって、今現在、実施しておりますが、大体0.5%—1%未満となっております。

キャッシュレス決済の導入経緯につきましては、100円でワン硬貨でやっておりますが、やっぱり住民の方から、もっと利便性の向上のため、やってほしいという意見もございましたので、導入に踏み切った次第です。

○竹原伸晃議長 教育次長松井文代君。

○松井教育次長兼指導課長 私のほうから、統合型校務支援システムの運用について、購入後ですね、導入後、どのように教職員の先生たちに伝えていくのかっていうところで研修をするのかというところなんです。

研修につきましては、ICT支援員さんを活用しながら、システムの使い方など、また、個人情報情報の取扱いなどを研修をすることすることを考えております。

○竹原伸晃議長 谷地泰平君。

○谷地泰平議員 最初の書かない窓口、こちらについてはね、先ほど西部長が回答いただいたとおり、できるだけいろんな方法で情報入力できるというところ、そういう汎用的なところというところを実際に公募型で募集して、いい提案をいただければなと思います。

で、代理入力に関しては、少し私と認識は違うのかなと思ってるんですけども、今回の導入するシステムに入力するのではなくて、ほかの自治体、見ていたら、窓口に来て、その窓口の職員さんが聞いて、申請書に記入する全てに関して入力をして、最後に承認してもらうという、そういうやり方もあるみたいなので、今回のシステムに直接関係する部分ではないかもしれないんですけども、あのデジタル庁のほうは書かない、または回らないワンストップ窓口というところの実現を進めている状況ですので、先ほどね、坂原議員からの提案、あったとおり、書かないだけではなくて、いろんな形で住民さんないしは職員さんの負担軽減というところを図ることができているシステムというところを進めてもらうようお願いいたします。

まず、それで、二つ目のキャッシュレス決済の導入事業についてなんですけども、導入の経緯は実際に言えば、住民さんの方から要望があったという回答をいただいていますので、それに応える形かなというところで、回数券が38%で、定期券がなかなかまだ利用が伸びない状況かなとは思っていますけども、その中で、今回、このキャッシュレス決済を導入に対して、2月に地域公共交通会議が開催だと思っと思っています。

で、この統合型校務支援システムについては、総合教育会議のほうでも導入を考えてますという説明が、多分、令和4年度からあったと思っと思っていますけども、地域公共交通会議でこのキャッシュレス決済については特に説明はなかったかなというふうに記憶してるんですけども、その辺は何かしらの形で、そういった審議会での説明があったかどうかというところについて、再度回答をお願いいたします。

あとは、統合型校務支援システム、こちらについては、ICT支援員、活用するっていうことなんですけども、ICT支援員さんも、それほど頻繁にね、学校に常に常駐しているわけではないので、これ、特に新しく導入するシステムっていうところで、ICT支援員さんがすぐにそれを覚えられるわけじゃないと思うので、これ、実際に業者さんのほうが研修とかそういったこの活用というのは考えられないのか、回答、お願いします。

○竹原伸晃議長 しあわせ創造部理事、辻里光則君。

○辻里しあわせ創造部理事 お答えします。

キャッシュ決済導入事業につきましては、公共交通会議の場では説明はしておりませんが、今年度開く公共交通会議の中で報告をさせていただきます。

○竹原伸晃議長 教育長、古橋重和君。

○古橋教育長 お答えいたします。

ICT支援につきましては、主にネットワーク関係の部分になってくるのかなというふうに思っております。

システムをどういうふうに運用していくか、そのシステムの内容については、議員、ご指摘のとおり、プロポーザル方式で決定をした業者の中で一定、研修を行っていただくというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 谷地泰平君。

○谷地泰平議員 これが3回目の質問になるので、質問というよりは少し要望という形にとどめざるを得ないのかなと思うんですけど、まず、コミュニティバス、キャッシュレス決済、こちらについては、やはりほかの自治体とか、見ている、やはりこの地域公共交通会議、ここでやっぱり説明をして、で、各委員の方々からいろいろなご意見、いただいた上でのやっぱり導入というふうに丁寧に進めている自治体も見受けられるので、今回、この予算が通った、もう導入して、事後報告っていう形にはなってしまうと思うんですね。

できれば、こういった審議会がある以上は、やはりきちんとそこで導入を考えているといったところは説明すべきかなと思うので、これは今後、こういった事業をやるに当たっては、きちんと審議会に説明をする、していただく必要があるかなと思うので、これ、そういった形で今後進めていただくようお願いしたいと思います。

あとは、統合型校務支援システム、これは当然、やっぱり業者さんのほうからもしっかりと研修をしていただくっていうふうに、今、ご説明いただきましたんで、やっぱりこういったシステムっていうところは、きちんとやっぱり使いこなせない、単なる業務の負担が増えるだけのものになってしまうので、だけれども、実際にこういったツールっていうところは、使いこなすことによって、結果的には確実に業務負担は減っていくものになるので、そのためにも、やっぱり研修というのは非常に重要になるので、その部分はかなり重要視して、で、実際業者さんの選定においても、ポイントとして判断していただければと思います。これ、要望となります。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんか。

中原 晶君。

○中原 晶議員 この議案は、本来であれば委員会付託が行われるべきものかなと、今、ずっといろんな議員さんが質疑されていることをお聞きしても、そうかなというふうに思いながら、委員会付託ではありませんので、この場でいろいろお聞きしたいと思います。

まず、1点目の、書かない窓口導入事業ですけれども、利便性の向上についても、窓口事務の正確性だとか迅速化が図られるという大きなメリットがあるということについては、理解はいたしております。

それで、補足説明資料に基づいてお尋ねするんですが、1ページ目の真ん中辺りに、システム対象手続ということで、申請書等の自動発行の対象ですね、それが書かれています。住民票、戸籍、印鑑証明等の申請書から始まって、保険年金関係の届けなどというふうに書かれています。このなどの中には、ほかにどういったものが含まれるのか。お聞きしたいと思います。

それから、これを利用したときに、その利用履歴については、どこかにデータとして蓄積されていくようなものなのかどうかお聞きしたいと思います。

それから、従来の対面サービスが必要になる方というのも必ず残されると思うんですね。デジタル化によって、その効果を発揮すると同時に、アナログの部分もきちんと確保しておかなければならないということは当然だと思うんですけど、従来の対面サービスについて、きちんと維持されるのかどうか、その点についてもお聞きしておきたいと思います。

それから、次に、二つ目のキャッシュレス決済のことですけれど、導入台数が4台分、5機導入ということで、うち予備機1台というふうに説明をされています。これで全ての町内を走っているコミュニティバスに対応し、さらに、うち予備機1台ということは、何か故障があったときとかに使うための予備なのか、その辺りの運用面について聞かせていただきたいと思います。

それから、この資料の2ページでね、得られる効果ということで、図が書いてあるわけなんです。その得られる効果のところは、バスの料金の回収、集計が不要って書いてあるんですね。ところが、もう一方で、文章による導入により期待される効果の中では、運賃の回収・集計が軽減されて書いてあるんですね。重箱の隅をつつくつもりはないんですけど、ここはちょっと不一致があるというふうに思うんですね。

あと、料金の回収とか集計を誰がするのかっていう問題なんですが、図の中では、役場の職員がするのかような図、絵が描かれてるんですね。ところが、文章の中では、乗員——乗務員ですね、の業務を効率化できるというふうに書かれてて、料金の回収とか集計は一体誰がするのかしらと思って、疑問に思ったんですけど、この辺りの説明をいただきたいと思います。

それから、統合型校務支援システムについてお尋ねします。

先ほど、採点機能のことについて質問がありまして、全ての教科で導入すると。このAIによる自動採点というのが、私もどういふことなのかというのがよく分からなくて、機械で、これはあれかな、要するにテストをするときの採点、マルつけを学校の先生がしなくてよくなります

ってということなんでしょうか。そうさっきね、質疑、通じて、そういうことなのかなと思って聞いてたんですけど、そうになると、子どもたちのテストの解答用紙なんかも、例えばOCRだとか、そういう形が変わってくるってということになるのか、具体的にこれはお答えいただきたいと思います。

それから、採点機能の中で、遠隔授業支援というのがあるんですね。離れて授業をするときの支援ってというのが採点機能の中に含まれているかのような図があるんですけど、これはちょっとよく意味が分からなくて、どういうことができるようになるのか具体的にお聞かせいただきたいと思います。

この統合型校務支援システムについては、教員の多忙化だとか長時間労働の解消ということに寄与できるものという側面があると思うんですけど、システムを使いこなすまでには、研修も含めて一定の期間を要すると思うんですよね。先ほど研修のことが言われましたけれども、このシステムの導入については、学校の現場の教員の先生方には、既にもう伝えられているのかどうか、その点もお聞きしておきたいと思います。

かえって、将来的には、なかなか1年でこのシステムを使いこなせるようになるというのはちょっと考えにくいかなというふうに、もちろん得意な先生は早く習得されて、効果を発揮するのかなというふうに思うんですが、全ての教員がというふうになると、なかなか1年で効果が出せるのかなと、数年ぐらいかけながらというふうに考えていくほうがいいんじゃないかなっていうふうに思うんですけど、ちょっと私ね、なかなか習得には苦勞するんじゃないかなっていうふうに思うので、先ほど谷地委員のほうからICT支援員がそうそう学校に出向くわけにもいかないんじゃないかっていうことをおっしゃいました。私もそんなふうに思ってます。これ、導入されたら、きちんと研修の体制を取らないといけないと思うんですけど、その計画が立てられているのかどうか、改めてお聞きしたいと思います。

それから、このシステムを使って、子どもたちの様々な情報が蓄積されていくというふうに思うんですね。その蓄積されたデータは、将来的にどのように扱われていくのか。要は、その子どもが卒業したら、完全に消去されるというようなものなのか、その辺りの個人情報の扱いについてお聞きをしたいと思います。

それから、財政調整基金の繰入れが行われるわけですがけれども、この機会に、これが可決された暁には、財政調整基金の残高が幾らになるか、この機会に確認しておきたいと思います。

それから、コストのことについて確認しておきたいと思います。三つの事業で、三つ目の統合型校務支援システム構築事業費としては、導入に係る経費と、それから、3年分の継続的に発生

する維持管理経費が計上されているということかなって、さっきまで聞いてて思いました。

で、じゃあ、書かない窓口導入事業費はどうか。キャッシュレス決済、コミュニティバスのキャッシュレス化ですね、これについては、どのように計上されているのか、全てにおいて初期投資、いわゆるイニシャルコストが入ってるっていうのは分かるんですけど、ランニングコストについては、どうも先ほどの話を聞いていると、キャッシュレス決済については、3年分、計上されているわけではないようだなというふうに、聞いてて思ったので、その辺りの予算の取り方というか、組み立て方について聞いておきたいなというふうに思います。お願いします。

○竹原伸晃議長 皆さんにお諮りします。

もう少しでお昼となりますが、このまま議事を進めたいと思います。

ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 それでは、続けさせていただきます。

総務部長、西 啓介君。

○西総務部長 私のほうから、書かない窓口の件につきましてご説明をさせていただきます。

まず、1点目のシステムの対象の申請関係の「など」を、何が含まれているのかという点でございますけれども、今回、システム手続の対象として挙げさせていただいたのは、ほかの市町でどのような申請書を交付しているかということで挙げさせていただいたものです。

今回、予算が成立すれば、各課のほうに照会をかけさせていただきますので、このシステムの中に搭載するものを選定していくというふうに予定しておりますので、「など」というのは、まだ具体的な何かあるのかというものではございません。

それから、2点目の利用履歴の件ですけれども、こちらについては、ネットワークの接続をしていない単独のシステムとなってまいりますので、ネットワーク上で外へつながっているものではございません。

また、ほかの団体の仕様では、利用ごとに情報は削除されるということになっておりますので、本町におきましても、個人情報保護するという観点から、仕様の中には各履歴は残さないということで、仕様のほうを定めていきたいと考えております。

それと、従来の手続が残るのかということですが、これについては、デジタル、使える方、使えない方、いらっしゃいますし、当然、従来どおりの手続は残していくということになってまいります。

それと、コミュニティバスの資料の中でのそごの件につきまして、ちょっと私のほうで資料を

まとめましたので、少しご説明させていただきます。

まず、キャッシュレス決済を導入することによる効果の中で、料金所回収・集計が不要というのは、これはキャッシュレスに伴うものが不要ということでございますので、ただ、現金決済の方もいらっしゃると思いますので、その方の分が発生するというところで、導入される効果の中では省略できるというような表現にさせていただいているところでございますので、ご理解いただけたらと思います。

それと、回収と集計の表現も不一致、あるのではないかとということの中で、回収の方法の部分のご質問がありましたけども、これはまた担当のほうからも説明あるかと思いますが、料金につきましては、運転手の方が回収し、会社のほうで保管した上で、役場の職員がさらにその料金を回収して、集計をしております。最終的には会計のほうにその硬貨が入ってきまして、さらに会計のほうで1枚ずつと言うとあれですけども、硬貨の枚数を数えた上で、最終的に銀行のほうへ納入するという流れになってございます。

○竹原伸晃議長 しあわせ創造部理事、辻里光則君。

○辻里しあわせ創造部理事 私のほうからは、キャッシュレス決済導入の、運用面についてお答えさせていただきます。

今回、導入する4台分で、予備1台ということなんですけども、基本路線で運行しているポンチョに2台、マイクロバス2台、計4台、で、IC搭載機を車両に取り付ける予定です。

また、予備として1台、運行管理事務所に保管し、車検時や交渉等が発生した場合、または雨天時など、通学時に乗車人数が多い場合は、予備車を運行しておりますので、そういった場合に対応する予定でございます。

次、コスト面につきましては、今回ではシステム利用料としまして、20万円計上しております。1か月当たりが2万円掛ける5台で10万円、その分となりますので、2月・3月分の計上をしております。

○竹原伸晃議長 教育次長、松井文代君。

○松井教育次長 私のほうから、統合型校務支援システムの、採点機能について、再度ご質問にお答えさせていただきます。

採点機能の中には、AIによる自動採点が含まれております。全ての回答をAIが自動的に採点するものではありません。テストの選択問題については、AIによる自動採点が行われ、記述式問題については、必ず先生の視野、目視での採点となります。具体的なアドバイスやフィードバックということもさらに細かくできることが可能となります。

アドバイスについてはコメント欄があり、よりよく詳細に指示・アドバイスが、指摘することができます。

また、フィードバックについては、細かくテスト分析ができ、子どもたちの苦手分野をフィードバック、確認でき、これまで以上にフィードバックが行うことができるシステムとなっております。

また、遠隔採点機能というのが言われましたが、遠隔採点機能ももちろんついております。採用しております。これにつきましては、また不登校等の支援で活用できればというふうに考えております。

生徒がタブレットから答案用紙を撮影して、先生に提出するっていうことで、採点機能のシステムが利用することができます。

また、研修の計画を立てているのかっていうところなんですが、実際、導入に当たりまして、プロポーザルで業者が確定されます。で、契約に基づいて、来年の1月には学校現場への仮運用を開始しようと考えております。令和7年度につきましては、本格運用を予定しております。

来年1月から3月までの間にしっかり研修をして、先ほど教育長がおっしゃっていた業者の方に研修をしてもらい、また、さらにICT支援員さんが来るのが本当にわずかな日程しかないんですけども、しっかりICT支援員さんにもサポートしてもらいながら、学校現場のほうに仮運用のテスト運用を開始していきたいなと思っています。しっかり研修していただいて、活用していただくことを願っております。

あと、個人情報の取扱いにつきましては、保存期間があるもの以外につきましては、全て削除させていただきます。

失礼いたしました。現場の教職員の先生方には、今、現在は、購入は今回、この議会で予算の確定があります。それをもって、教職員の先生たちにお知らせをさせていただきたいと考えております。

○竹原伸晃議長 財政改革部長、内山弘幸君。

○内山財政改革部長 すみません、私から財政調整基金の残高につきましてご説明させていただきます。

こちら、残高につきましては、令和6年度の当初予算案の説明資料ということで議案書に添付しまして、説明させていただきました資料ということになるんですけども、そちらで基金の状況、見込みを示させていただいております。

で、この見込みで行きますと、令和6年度末の財政調整基金の残高見込みとしましては、9、

836万円ということになります。ただ、こちらの、あくまで資料、作成した時点での令和5年度の決算見込みに基づいての残高ということになりますので、財政担当としましては、そこから例えば、歳出の不用額の拡充というか、何かあったりとかして、財政調整基金はこの時点よりかは改善するとは思ってるんですが、あくまでこちらの資料に基づきますと、先ほど申し上げました残高の見込みということになります。

○竹原伸晃議長 西総務部長。

○西総務部長 すみません、1点、答弁漏れがございました。

3年間のコストということで、先ほども説明させていただいた書かない窓口につきましても、一応3年分のコストを含んだ予算要求とさせていただいております。

書かない窓口につきましては、大体年間40万円程度の保守費用が必要というふうに考えておりまして、予算の中では、導入の予定の令和6年12月から令和9年3月分までで、92万4,000円分をこの予算の中に含まさせていただいております。

○竹原伸晃議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 1点目の、書かない窓口導入事業について、対象の申請書等は導入することが決まったら各課に照会するということでした。これは、別に対象が増えようが減ろうが、その数や種類に関係なくというか、対象が増えるからといって何かの経費がさらに上積みしないといけなようなことにならないかということをお聞きしておきたいと思います。

それから、キャッシュレス決済、コミュニティバスのキャッシュレス決済についてお尋ねした図のところと、それから文章のところの違いについては、説明をお聞きして理解ができました。

ということは、実際のお金の流れなんですけどね、料金を回収して、その料金は、そのまま役場に運ばれるというか、役場がそのまま受け取る、要は、運行事業者は集計をしたりとか、そういうことは特に今はしてないということなんです。何かこういう実際上の実務のことは聞いたことがなかったもので、参考までにお聞きしておこうと思います。

それから、ちょっと統合型校務支援システムについては、もうちょっとお聞かせいただきたいんですけど、さっきお答えいただいた中で、AIによる自動採点について、もう少しお聞きしたいと思います。

解答用紙のことをちょっとお聞きしましたが、回答者は、特に子どもたちにとっては今までと変わらない感じですかね。うなずいておられるので、そのように理解いたしました。それで、記述式については、教員が目を通して採点をするということになるということで、具体的なアドバイスという話があったんですけど、それをAIがやってくれるんですか。ではない。ちょっ

とその辺、もう少し。AIによる自動採点。何か、どこにAIによるメリットがあるのかっていうのがちょっとよく分かんなくてね、機械が選択問題については、単純なものなので、画像で判断をするということなのかなっていうふうに思うんですけど、その点の負担が教員にとっては軽減されるということなんでしょうね。ちょっともう少しご説明を、具体的なアドバイスのことについてご説明をいただいております。

それから、遠隔授業における採点機能ということで、不登校の子どもたちに対しても、テストを受けた場合に、同じようなことが支援されるということなんだろうなっていうことは、今、先ほどの説明を聞いて理解できました。

今、1人1台端末とかね、GIGAスクール構想ということで進めてきているわけですけど、遠隔の授業というのは、実際にどの程度行われているのか。出欠確認とかいう程度じゃないですよ。授業です、授業。それがどんなふうに行われているのか、参考までにお聞きしたいと思います。

それから、蓄積したデータのこと、保存期間が定められているものについては、その保存期間、で、それを超えたものについては消去するという話を語られたんですが、どんな種類のものが保存期間としては、どれくらい決められているものか。これ、今、紙でやってるやつと同じということかなと思うんですけど、ちょっと分かんないけど、ちょっとご紹介をいただいております。

それから、現場の先生に、まだ導入について知らせていないという、これは私はね、重大だというふうに思います。今、岬町でも、教員不足がものすごくね、激しく、年々、足りない状況がね、深刻化しているというふうに思っているんですけど、今年度についても、まだ教員は足りていませんよね。現時点でね、ということをお聞きしているので、そんな中で、今、既に学校現場は大変な状態になっているだろうというふうに思うんですね。その大変な学校現場に、これ、導入して効果が得られるところまで行けば、負担は軽減できるんですね。だけど、効果が得られるところまでの習得の期間というのは、一定の負担がやはり増えざるを得ないというふうに思うんですよ。

だから、今でも大変な学校現場に、一定期間ではあったとしても、さらに負担をかぶせるということになるだろうというふうに想像できるんですけど、その学校現場に全く伝えていないというのはどうなのかなというふうに私自身は思っています。ちょっとその点、学校現場にできるだけ、今日、議決があった場合には、すぐ知らせるということになるのか、やっぱり学校の現場にきちんと伝えるっていうことが大事だと思うんですけど、その点についてお聞きしておきたいと

思います。お願いします。

○竹原伸晃議長 総務部長、西啓介君。

○西総務部長 私のほうから、1点目の、申請書類の件数の件についてご答弁させていただきたい
と思います。

他団体の導入事例では、大体20種類程度までの導入例が多くなっておりますので、予算のほうではおおむね20種類程度までの予算ということで要求をさせていただいております。

ほかの団体の事例を見ますと、種類が増えますと、やっぱりそれだけ1枚搭載すると、その分またコストが上がってくるというふうに聞いてございますが、おおむね20種類程度ぐらいまで載せれるかなというふうに考えております。

○竹原伸晃議長 しあわせ創造部理事、辻里光則君。

○辻里しあわせ創造部理事 コミュニティバスの料金の回収方法についてお答えします。

うちの担当職員が委託業者先に行き、料金箱をそのまま持ち帰ってきます。そして、その料金箱には南京錠がかかっておりますので、その南京錠を開け、料金を集計しております。

○竹原伸晃議長 教育次長、松井文代君。

○松井教育次長 AIの解答用紙の件なんですけども、採点の件なんですけども、解答用紙は今までどおりであります。設問と解答用紙が別々になっております。

具体的なアドバイスというのが、そのテストの中身のことについて、正確なものと、やっぱりちょっとニュアンス的によく似たものとか、よく回答の中ではあると思うんですけども、それについて、先生たち——教科の先生たちは、一人一人についてコメントを入れていってらっしゃるというのが、今まで手作業でやってたものが、全てシステムの中で行けるということになります。

授業は遠隔で今現在、やっているのかっていうところですが、現在、不登校児童生徒の支援として、事業の遠隔はやっております。というふうに学校から聞いております。

保存期間なんですけども、個人情報の保存期間につきましては、指導要録っていうものがありまして、指導に関するものにつきましては、5年間保存をする。学籍に関するものについては、20年間保存するというふうに決まっております。それ以外のものについては、保存期間、制限がありませんので、個人情報につきましては、全て消去させていただきます。

今回、このシステムにつきましては、学校現場のほうに知らせていないということなのですが、はっきりと入るっていうことは、この議会を決議をもって伝えていきたいと思っております。

はっきりとしたことは伝えていないのですが、近い将来には、こういう統合型校務支援システムが導入するっていう話はさせていただいております。

また、教員不足で、うちの岬町についても定数が下回っております。その大変な中、こういうシステムを導入したら、余計に大変になるんじゃないか。慣れるまでかなり時間がかかって、すごく負担になるんじゃないかっていう心配されておりますが、学校のほうからも、いち早くこの導入をしていただきたいという希望が年々強くなっております。そのため、3か月間のテスト運用っていうのはしっかりさせていただいて、先生たちが本格本番を迎えるときには、しっかり運用できるようになっていただくために、研修をしっかりさせていただこうと考えております。

で、GIGAスクールで1人1台の端末につきましても、議会のときもあの先生たち、大丈夫かって不安なことがあったんですけども、教職員の先生たちは、もう早く、すぐに慣れていただき、授業にICTを組み入れてやっていただいているところなので、心配は、行けるかなっていうふうには思います。

○竹原伸晃議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 最後の質問になりますので、これまでの他の議員の質問にもありましたけれど、コミュニティバスのキャッシュレス化の契機——きっかけですね、その点について、私からも再度お尋ねしておきたいと思います。

住民からの声もあったということなんですが、回数券の利用が38%、定期券の利用が0.5%ということで、これは利用実績の中で、これだけの方が回数券や定期券を利用されているということかなというふうに、パーセンテージでお答えになったので、そういうことかなというふうに思って聞いていたんですが、私の印象としてはね、結構な方たちが回数券や定期券、合わせると、利用されてるんだなというふうに思ったんですね。その方々は、既に現場ではキャッシュレスになってるわけですよ。

で、費用対効果の問題でちょっと疑問があったので、再度お尋ねしますけれど、住民からの声というのは、何件程度あったのか、確認をさせていただきたいと思います。

それから、ちょっと統合型校務支援システムの具体的なアドバイスについて説明いただいたんですけど、何かうまく私は理解ができなくて、説明をいただいて想像したのは、要はテストの結果に対する評価は教員が行うんだけど、そのアドバイスを、今まで手書きだったのが、パソコン入力をする、そういう意味なんですね。なるほど、分かりました。

それは、要はデジタルで行われるわけですから、記録としても残って、その後も活用していくということになるということですね。理解できました。なるほど、そういうことだったんですね。分かりました。

この学校現場には、できるだけ早く知らせていただきたいというふうに思いますし、実際にど

うなるかということが決まった場合にはですね。で、学校からの要望が非常に強かったということや、GIGAスクール構想のときにも、すぐに先生方が慣れたと。いや、そうなのかなと、ちょっと私も詳細についてお聞きしているわけではありませんが、それは個々の先生方によって、いろんな違いがあるんじゃないのかなっていうふうには思いますけれど、先ほどテスト運用の期間、しっかりと運用させてね、訓練というのかな、トレーニングをするということで、きちんと計画を持って、実際に効果を出していただきたいというふうに思います。

それで、これ、子どもたちの育ちを教職員全体で見守る時間を創出することができると、これは、教職員全体で見守るっていうのが、ちょっと私はあまりイメージが湧かないので、この効果の中身ですね、これについて、もう少しイメージを持てるようにしていただきたいなど。一人一人の子どもたちの育ちを教職員全体で見守るっていうのは、どういうことなのかなと思って。具体的にはどういうことをするのかというのがちょっとよく分からなくて、その辺りをご説明いただきたいと思います。

それからデータの保存期間の問題ですが、これは、データの蓄積については、外の何かと連携してというものではないというふうに考えておいたらいいのでしょうか。

ただ、クラウド、もう私はこういう分野は本当に苦手です。要するに、個人情報のね、漏えいの問題が気になっているので、その点についても最後にお聞きしておこうと思います。お願いします。

○竹原伸晃議長 しあわせ創造部理事、辻里光則君。

○辻里しあわせ創造部理事 キャッシュレス決済導入に当たっての経緯につきましては、電話による要望と聞いておりますが、件数までは把握しておりません。硬貨の準備や手間が省け、両替の手間が省け、利用者の利便性が上がる目的で導入するものでございます。

○竹原伸晃議長 教育次長、松井文代君。

○松井教育次長 子どもたちの育ちを教職員全体で見守るっていうところに、導入により期待される効果の中に掲げております、見守る時間を創出することができる、一人一人の子どもたちと向き合うことができるっていうことを差しております。また、教職員全体っていう表現力を使わせていただいたんですが、関係教職員です。教科の先生にあたり、いろんな一人一人、子どもたちが携わる先生方が、個々によって違ってくると思います。その方たちで見守っていただく時間が、導入によって創出することができ、きめ細やかな指導を行うことができるっていうふうに書かせていただきました。

また、個人情報の漏えいにつきましては、かなり私たちも心配するところではありますが、セキ

セキュリティ対策については、文科省の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインにのっとり、セキュリティ対策を講じ、システムの構築をさせていただいております。なので、セキュリティにつきましては、かなりきっちりとしたセキュリティで運用していくことになります。

○竹原伸晃議長 他に質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 これで質疑を終わります。

これより討論に入ります。討論ございませんか。

反対の方から討論をしてもらおうと思いますが、いかがでしょうか。

中原議員。

○中原 晶議員 議案第51号、令和6年度岬町一般会計補正予算(第1次)について、いや、賛成しようかなと思っただけです。ですけど、一抹の不安があります。全体として、住民の皆さんの、それぞれの場面で利便性が向上するだろうということは、よく分かりました。

それから、職員の皆さんの事務の効率化も図れるだろうということも大変よく分かりました。

デジタル化ってすごいなって思いながら聞いていて、私が一番心配なのは、個人情報の問題なんです。

それで、賛成しようと思ってたって言ったのは、一つ目、二つ目、書かない窓口についても、コミュニティバスのキャッシュレス化についても、特に個人情報がね、蓄積されていったり、漏えいしたり、利活用されたりっていうことは心配ないだろうなっていうふうに思っていたんです。

最後の、統合型校務支援システムについて、一抹の不安をセキュリティの分野で感じるところがあるので、これはちょっと賛成してはいけないじゃないけど、賛成できないなど、そこまではちょっと不安があるなどということで、私は賛成はちょっと今回は控えようというふうに思います。

万全のセキュリティ対策を準備されているというふうには思うんですが、これ、かなりの分野の、子どもだけではなく、子どもを取り巻く家族の情報、そういったことも含めて、機微な個人情報がここに含まれるものですから、ちょっとその点には不安があるということと、それから、研修の問題ですね。学校現場にさらに負担をかけることになるんじゃないかなという不安を感じます。

もう一刻も早く、足りてない先生をね、早く配置できるようにというふうに思います。

それから、書かない窓口ですけどね、便利になることはいいんですけど、私自身は書くことは

人間にとって非常に大事な能力だというふうに思っています。人間の能力っていうのは、使わないと衰えていきます、当たり前ですけど。何かそういう考え方からしても、便利になることと引き換えに、人間が既に獲得している様々な能力や発達を何か逆に阻害していくことにならないかなっていう、そういう不安も感じているところでありまして、今回は賛成は見送らせていただこうと思います。

○竹原伸晃議長 賛成の方の討論はございませんか。

瀧見議員。

○瀧見明彦議員 令和6年度岬町一般会計補正予算に賛成の立場から討論させていただきます。

デジタル田園都市国家構想に沿ったものであり、ある議員から質問がありました外国人が非常に多いと、大阪府下で、人口比率で言うと、一番外国人の率の多い岬町にあって、これは非常に書かない窓口導入というのは、職員に対しても優しく、また、来られる、お住まいになられる外国人に対しても優しいと、そういう意味であって、また、キャッシュレス決済や統合型校務支援システムにおかれても、やはり職員に対しても優しい、当然、利用される方にも優しいという、我が町をやはり代表するような予算であると思われまます。よって、令和6年度岬町一般会計補正予算に賛成といたします。

○竹原伸晃議長 反対の方の討論をお願いします。

谷地議員。

○谷地泰平議員 今回の令和6年度岬町一般会計補正予算（第1次）について賛成しかねる立場で討論に加わらせていただきます。

私自身はこういったデジタル化っていうところは、住民の利便性向上に対し、職員に対し、現場の方々のやっぱり業務の効率化・負担軽減というところで積極的に進めるべきという考えではあるんですけども、今回、この議案について反対する一番の理由としましては、やはりこういったシステムとかいろいろな事業を進めるに当たって、きちんとそれが必要かどうかっていうところ、それが本当に効果があるかどうかっていうところ、この検証というところがきちんとされているかどうかという部分が大事だと思うんですね。特に今回は、コミュニティバスのキャッシュレス決済、こちらについて、どれくらいの利用が見込めるかっていうところがきちんとまだシミュレーションがされていないっていうところ、ここが一つ懸念されます。

確かに交付金申請に当たって、目標値というところで、今年度は3割程度、25年度は4割程度、最終的には半分程度という、そういう目標を設定することは非常にいいことだと思うんですね。

しかし、じゃあ、実際それが目標達成が本当に可能かどうかと考えたときに、今回の答弁にもあったとおり、回数券利用が38%で定期券利用が0.5%、さらには定期券利用というのは今後増えていくと思うんですね。となったときに、残りの、じゃあ、40%の方がICカードをどれぐらい利用するのかっていう。基本的に交通系ICカードは、普段から交通系ICカードを使ってる方が多分利用される。新たにつくるっていうところは、早川議員も質問のときにあったとおり、なかなかないのかなって思うんですね。となったときに、地域公共交通会議にて、令和4年度利用者実態調査、これで利用者の半数近く、70代以上という状況なんですね。となったときに、本当にこの目標を達成できるぐらいの利用者が増えるのかなというところについては、少し疑問があります。

さらには、私は地域公共交通会議にここできちんと説明をして、各委員の方々に意見を聞けていないというこの進め方についても問題があると思っています。

先日の3月議会にて、廃棄物処理関係においても、廃棄物減量等推進審議会、これがもう長年設置されていなかった事実が発覚しております。そういった中で、やはりこういった審議会の学識経験者ないしそういった委員の方々に、その専門分野的などころ、そういった意見をきちんと聞いて事業等々を進めるかどうかっていうところ、その進め方っていうところは非常に大事だと思うんですね。なので、この審議会というところをもっときちんと大事にして、有効活用をするという、それが今回のキャッシュ決済に関してはできていないという部分においても、やっぱり問題があるのかなと思うので、そういった立場から慎重に考えた結果、賛成しかねるところになります。

○竹原伸晃議長 他に討論ございませんか。

松尾議員。

○松尾 匡議員 私からは、反対しないという立場で討論に加わらせていただきたいなと思います。

反対討論の中でもいろいろ言われているとおり、私も反対はしないですけれども、今回は反対しないですけれども、やはり何事も提案理由の中に、定量化された理由というのがあまりに少な過ぎるんですよ。効果額とか、やはりどれだけの効果があるかっていうのをしっかりと数値で説明いただきたい、これからっていうのがあります。それはなぜかっていうと、やはり逼迫した財政状況にあるからですよ。やはり住民の生活に関わるこれらのね、デジタル化っていうのは非常に便利になることは、もう明らかなんですよ。けれども、いろいろ課題もあります。その中で、デジタル化で恩恵を受ける方々も増えるということに関して賛成をするんですけれども、その裏にある財政のことについて、非常に心配をしております。

これからは、ぜひ、提案するに当たって、定量化したそのデータをお示ししていただきたい、これに尽きると思います。これからは、今回は甘めに、何ていうかな、表明はさせていただきまされども、それがないと、なかなか私も納得できない、今の財政状況にあるということは、皆さん、ご承知のとおりだと思うんですけれども、私も思っている1人でありますので、ぜひ、提案理由に定量化をしていただき、ぜひ提案いただきたいなど、このように思います。

○竹原伸晃議長 他に討論ございませんか。

大里議員。

○大里武智議員 今、いろいろ皆さんの議論を聞かせていただきまして、やっぱり中心にいてるのは住民さん、住民さんへのサービス、そしてまた、職員さんの働き方改革、これが今、世間で叫ばれております。職員さんの業務が少しでも改善されれば、住民さんへの利便性並びにサービスも向上すると思ひ、賛成させていただきたいと思ひます。

それで、統合型校務支援システム、今も皆さんの意見をいろいろ聞かせていただきまして、先生方の、今、学校での校務、非常に大変なものです。先ほど松井次長も答えてはったように、これを導入することによって、3時間、これ、多分、週当たりになると思ひますけれども、それぐらいの改善がされる。今、小学校で5. 2時間、中学校で5. 5時間ぐらい、事務にかかっている先生方の時間が改善され、また、採点機能も、これ、AIによる採点機能を導入することによって、子どもたちに公平な採点、そしてまた、分かりやすい採点ができるかなど。解説等もAIにより回答用紙、記入することも可能になってくると思ひますので、その辺も含めて、これからどんどん向上したデジタル化を進めていっていただきたいという意味でも賛成させていただきたいと思ひます。

○竹原伸晃議長 他に討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

○竹原伸晃議長 これで討論を終わります。

これより議案第51号、令和6年度岬町一般会計補正予算(第1次)についてを起立により採決します。

本件は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願ひます。

(起立多数)

○竹原伸晃議長 起立多数です。

よって、議案第51号は、原案のとおり可決されました。

以上をもって、臨時会の会議に付された事件は全て終了しました。

以上で本日の会議を閉じます。

これをもって令和6年第2回岬町議会臨時会を閉会します。

慎重審議ありがとうございました。

(午後0時43分 閉会)

以上の記録が本町議会第2回臨時会の会議のてんまつに相違ないことを記するため、ここに署名する。

令和6年5月8日

岬町議会

議 長 竹 原 伸 晃

議 員 松 尾 匡

議 員 早 川 良